

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	20223004	研究期間	平成20年度～平成24年度
研究課題名	少子高齢社会の階層格差の解明と公共性の構築に関する総合的実証研究	研究代表者 (所属・職)	白波瀬 佐和子（東京大学・大学院人文社会系研究科・教授）

【平成23年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○	B 当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

柱になる大規模調査を高い回収率をもって、予定どおり遂行したことは高く評価できるし、国際ワークショップの開催も、その意義と努力を積極的に評価できる。

だが、当初の研究目的として設定されている格差メカニズムの解明や、政策理念を公共性の構築として探ること、制度のあり方の提言といった課題については、論点の提示が乏しく、今後一層の努力が必要と思われる。特に、全国規模の調査を実施しているのであるから、階層格差と並んで、地域格差を分析の主題とするべきである。階層格差と地域格差の絡まり合ったところに、最底辺の問題がある。その点から言えば、質的調査が特定地域に限られていることは方法論的に適切か、再考すべきである。また、社会保障制度との関係における包摂と排除のメカニズムの分析も必要である。加えて、公共性についての検討と計量的調査との接合にも、より積極的な努力が必要である。研究代表者の努力は認められるが、研究分担者との協力と求心性の向上が課題であろう。

【平成25年度 検証結果】

検証結果	本研究プロジェクトが柱として据えている大規模全国調査、および2年後の追跡調査が遂行され、データ解析結果が出されたことは大きな成果であり、今後のさらなるデータ分析を通じて、少子高齢社会における階層格差の実態究明に大いに貢献しうるものと評価することができる。
B	しかしながら、当初の研究目的として明記されていた「新たな社会保障制度の構築に向けた中核的な政策理念」及び「公共性概念の構築」に関しての示唆的な論究はほとんどない。大規模全国調査に多くの時間を要して、理論的な作業に向けて求心力を発揮するに至らなかったことがその原因であったと見られる。